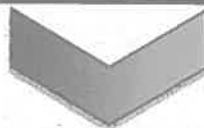


民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳述書

入札する日において発行後3か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後3か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第21部（民事執行センター）執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期間入札の公告

令和 8年 6月17日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 福井 琢真

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 7月 2日 午前 9時00分から 令和 8年 7月 9日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 7月15日 午前 9時30分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 7月24日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所民事第21部
特別売却 実施期間	令和 8年 7月16日 午前 9時20分から 令和 8年 7月21日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8年 6月17日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区島根一丁目1113番地1

建物の名称 ブリシア西新井

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 島根一丁目1113番1の404

建物の名称 404

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 60.46平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番1

地 目 宅地

地 積 1225.42平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番63

地 目 宅地

地 積 4.08平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1・2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 221326分の6380



物 件 明 細 書

令和 8年 5月13日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 福 井 琢 眞

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムのお知らせメニューにも掲載されています。

物件目録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区島根一丁目1113番地1

建物の名称 ブリシア西新井

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 島根一丁目1113番1の404

建物の名称 404

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 60.46平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番1

地 目 宅地

地 積 1225.42平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番63

地 目 宅地

地 積 4.08平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1・2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 221326分の6380



令和7年(ケ)第687号
令和8年4月3日受理
令和8年4月22日提出
(評価人 塩入 晋)

現況調査報告書

東京地方裁判所
執行官 白石 圭

物件目録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区島根一丁目1113番地1

建物の名称 ブリシア西新井

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 島根一丁目1113番1の404

建物の名称 404

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 60.46平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番1

地 目 宅地

地 積 1225.42平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番63

地 目 宅地

地 積 4.08平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1・2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 221326分の6380



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	足立区島根一丁目6番10-404号 ブリシア西新井	
建 物	物件1	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる (<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある { 種類: 構造: 床面積:	
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を居宅として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
管理費等の状況	管理費等の月額は次のとおり 管理費 9,060円 修繕積立金 3,830円 自治会費 200円 インターネット使用料 2,178円 自転車置場使用料 500円	令和8年4月17日現在 <input checked="" type="checkbox"/> 滞納はない <input type="checkbox"/> 滞納がある 令和 年 月分～令和 年 月分 計 円 <input type="checkbox"/> 不明
管理費等照会先	株式会社東急コミュニティー	
その他の事項		
敷 地 権	符号1・2	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地 (符号1・2) <input type="checkbox"/> 公衆用道路 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
形 状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>	
敷地権の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 (符号1・2) <input type="checkbox"/> 地上権 (符号 ,) <input type="checkbox"/> 賃借権 (符号) <input type="checkbox"/> (符号)	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> あり { 地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 保管開始日 令和 年 月 日	
敷地権以外の土地 (目的外土地)	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> あり (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)	
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

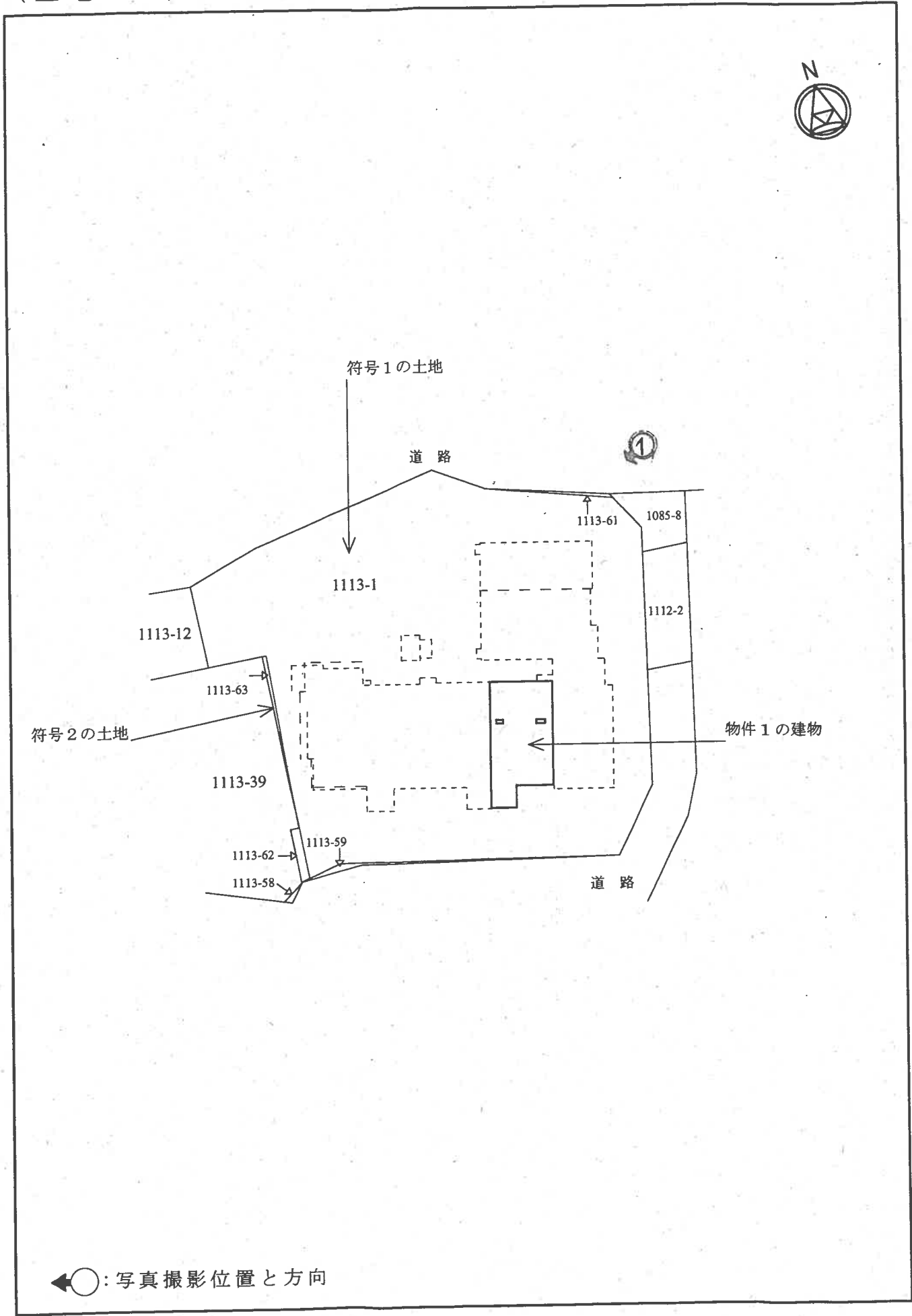
執行官の意見

1. 本件対象物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
2. 本件建物の占有状況等は、次のとおりであった。
 - ① 集合郵便受け、1階案内板及び玄関表札に氏名等の表示はなかった。
 - ② 初回臨場時及び立入調査時のいずれも不在であったが、本件建物内には、建物所有者A宛の普通郵便物が多数存在していた。
 - ③ 本件建物内には、家具・寝具・日常生活用品等があり、個人の居宅として使用されていた。
3. 本件建物の占有関係については、上記資料及び現場の状況から、本報告書2枚目に記載のとおり認定した。

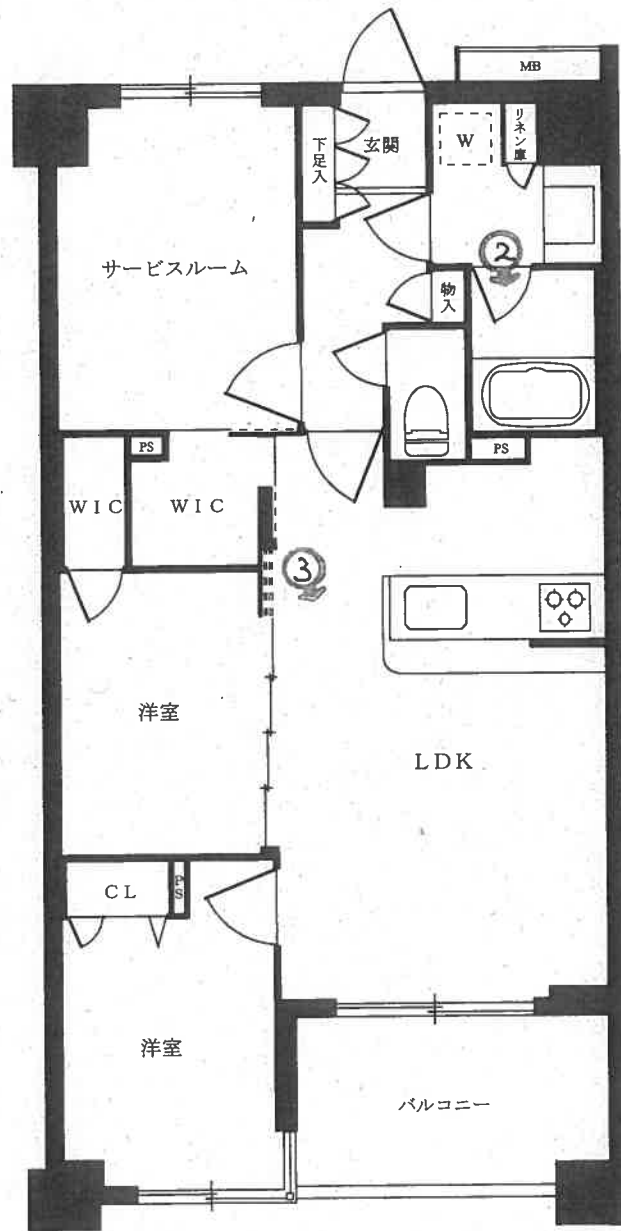
以上

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和8年4月7日 14:25-14:44	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 物件確認 <input checked="" type="checkbox"/> 物件調査 <input checked="" type="checkbox"/> 占有調査 <input checked="" type="checkbox"/> 写真撮影 <input type="checkbox"/> 図面作成 <input type="checkbox"/> 評価人同行 <input type="checkbox"/> 居住者から聴取 <input checked="" type="checkbox"/> 占有者に対する臨場日時通知書・照会書投函
令和8年4月8日	当庁	<input checked="" type="checkbox"/> 管理費等に関する照会書送付
令和8年4月16日 14:00-14:35	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 物件確認 <input checked="" type="checkbox"/> 物件調査(立入調査) <input checked="" type="checkbox"/> 占有調査 <input checked="" type="checkbox"/> 写真撮影 <input checked="" type="checkbox"/> 図面作成 <input checked="" type="checkbox"/> 評価人同行 <input type="checkbox"/> 所有者から聴取
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行させて臨場した。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 令和8年4月16日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Bを立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p>(写真3葉添付)</p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)



404



←○: 写真撮影位置と方向

1



2



3



令和7年(ケ)第687号
令和8年4月16日現地調査
令和8年4月21日評価

東京地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 塩 入 晋

第1 評価額

物件番号	評価額
物件1	金 32,470,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
1	次頁物件目録記載のとおり		(住居表示) 足立区島根1-6-10 (マンション名、部屋番号) ブリシア西新井 404号室
番号	特記事項		
	なし		

※現況欄の記載のない事項については、登記記録とほぼ同じである。

物件目録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 足立区島根一丁目1113番地1

建物の名称 ブリシア西新井

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 島根一丁目1113番1の404

建物の名称 404

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 4階部分 60.46平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番1

地 目 宅地

地 積 1225.42平方メートル

土地の符号 2

所在及び地番 足立区島根一丁目1113番63

地 目 宅地

地 積 4.08平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1・2

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 221326分の6380

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（土地の符号1、2）

位置・交通	東武伊勢崎線「梅島」駅の北方約900m（道路距離、徒歩約11分）、足立区島根1丁目6番街区に位置する。なお、同線「西新井」駅も徒歩約13分で利用可能。（附属資料「位置図」参照）	
付近の状況	中低層マンション、アパート、一般住宅等が見られる住宅地域。	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第一種中高層住居専用地域 60%（指定） 200%（指定） 準防火地域 第二種高度地区、日影規制4h:2.5h/4m 等
画地条件	地積 形状 間口・奥行 地勢 その他	1,229.50㎡（登記記録） （土地の符号1:1,225.42㎡、土地の符号2:4.08㎡の合計） ほぼ整形 北側間口約40m・奥行約35m ほぼ平坦 特になし
接面道路の状況等	北側で幅員約4.0m～4.5mの舗装区道（建築基準法42条1項1号該当）に、東側及び南側で幅員約4.0mの舗装区管理通路（ともに建築基準法42条1項5号該当）にほぼ等高に接面する三方路地。	
土地の利用状況等	後記一棟の建物の敷地等として利用されている。 建物の配置は、附属資料「建物図面・各階平面図写」のとおり。	
供給処理施設 （基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている）	上水道 都市ガス 下水道	あり あり あり
敷地権の表示	敷地権の種類 敷地権の割合	所有権 221,326分の6,380
特記事項	・ 足立区洪水・内水・高潮ハザードマップによると、洪水による浸水予想区域にある。	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	ブリシア西新井	
建物の用途	共同住宅（総戸数35戸、ほかに管理員室1戸あり）	
建築時期及び 経済的残存 耐用年数	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	令和2年6月4日新築 約6年 約44年
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建 延床面積 2,315.60㎡（登記記載）	
仕 様	外壁：45二丁掛タイル貼、吹付タイル等	
設 備 等	オートロック、管理員室、宅配ボックス、ゴミ置場、エレベーター、駐車場、駐輪場等	
建物の品等	普通	
管理の形態等	管理組合 管理会社 管理形態	あり 株式会社 東急コミュニティー 委託
管理の状況	普通	
特記事項	・ 建築計画概要書によると、確認済証及び検査済証が交付された記録がある。	

(2) 専有部分の概要

構造・種類	鉄筋コンクリート造1階建・居宅	
位置	4階(404号室) 主要開口部の方位：南向き	
床面積	専有面積	60.46㎡
	共用部分を含む 現況床面積	66.66㎡
間取り	2LDK+S	
バルコニー等	南側にバルコニーがある。	
仕様	天井 床 内壁 設備	ビニールクロス等 フローリング等 ビニールクロス等 キッチン、浴室、トイレ、収納等
保守管理の状態	やや劣る。大きな汚損等は目視では確認できなかったが、室内は物が散乱しており、床の状況について確認できない箇所があった。居住者不在のため不具合に関する聴取はしておらず、設備の作動確認も行っていない。	
管理費等	管理費 修繕積立金 自治会費 インターネット使用料 自転車置場使用料 滞納額等 遅延損害金	9,060円(月額) (令和8年4月17日現在、以下同じ) 3,830円(月額) 200円(月額) 2,178円(月額) 500円(月額) なし なし
専有部分の利用状況等	自用(所有者及びその家族が居宅として利用している)	
特記事項	なし	

第5 評価額算出の過程

本件は都市型の区分所有建物であり、買受人が投資用不動産として保有することも社会的・経済的観点から合理的と判断されるので、積算価格と収益価格を求めて、これらを調整して得た価格に基づき、競売市場を前提とした評価額を下記のとおり決定した。

I 積算価格の試算

1 基礎となる価格

① 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて下記のとおり建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	現況床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ
415,000	× 66.66㎡	× 0.84	= 23,240,000

ア 再調達原価：一棟の建物の平均単価

イ 現況床面積：固定資産税・都市計画税関係証明書記載の現況床面積(共用部分を含む)を採用。

ウ 現価率：

- ・ 経過年数約6年、経済的残存耐用年数約44年、観察減価率5%(保守管理の状況を考慮した)
- ・ 耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

現価率：経済的残存耐用年数 ÷ (経過年数 + 経済的残存耐用年数) × (1 - 観察減価率)

現価率 = 44年 ÷ (6年 + 44年) × (1 - 0.05) = 0.84 (小数第3位を四捨五入)

エ 建物価格：1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

② 敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

更地価格		地積 (㎡)	建付減価	敷地権の割合	敷地権価格 (円)
標準画地価格 (円/㎡)	個別格差				
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
295,000	× 1.04	× 1,229.50	× 1.00	× 6,380/221,326	= 10,870,000

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣地域において、土地の概況（間口・奥行、規模等）等が標準的な中間画地を想定した。

地価公示 足立-37

$$\begin{array}{cccccc}
 \text{(公示価格等)} & \text{(時点修正)} & \text{(標準化補正)} & \text{(地域格差)} & \text{(規準価格)} & \\
 328,000\text{円/㎡} & \times 101.5/100 & \times 100/100 & \times 100/113 & = & 295,000\text{円/㎡} \\
 & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時点修正：令和8年1月1日から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：必要なし。

地域格差：公示地等の所在地域は、対象地域に比して交通接近条件や環境条件で優ること等を考慮して地域格差を判定した。

イ 個別格差：三方路等を考慮した。

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：必要なし。

オ 敷地権の割合：登記記載による。

カ 敷地権価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

2 積算価格（敷地権付建物の価格）

建物価格 (円)	敷地権価格 (円)	価格補正	個別格差	占有減価 修正	積算価格 (円)
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
(23,240,000	+ 10,870,000)	× 1.20	× 1.01	× 1.00	= 41,340,000

ア 建物価格：前記1①エ

イ 敷地権価格：前記1②カ

ウ 価格補正：同一マンション並びに周辺類似のマンション取引水準等を斟酌して補正した。

エ 個別格差：階層別補正… 1.01（対象＝4階・基準階＝3階）

位置別等補正… 1.00（中間住戸）

その他… 1.00（なし）

相乗積 $1.01 \times 1.00 \times 1.00 = 1.01$

オ 占有減価修正：必要なし。

カ 積算価格：1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

II 収益価格の試算（DCF法による）

目的物件は賃貸借に供されている建物ではないが、その潜在的な収益力を把握するために、賃貸借を想定することにより収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される有効純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり求めた。

但し、当該物件に関する収集可能な資料には限界があり、更に競売による売却後の現実の賃貸借は、特定の当事者間の契約行為によるものであるので、必ずしも想定の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《DCF法による価格査定表》

3年間の有効純 収益現価の合計	正味復帰価格の現価					収益価格
	4年目の 有効純収 益	最終還元 利回り	3年目期末 復帰価格※1 $イ \div ウ \times (1 - 0.03)$	複利 現価率 ※2	正味復帰 価格現価	
ア	イ	ウ	エ	オ	エ × オ = カ	ア + カ = キ
(円)	(円)	(%)	(円)		(円)	(円)
3,940,380	1,450,784	4.2	33,506,202	0.8916	29,874,130	33,810,000
(11.7%)					(88.3%)	(100.0%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率の計算式

$$1 \div (1 + 3.9\%)^3 = 0.8916 \quad (\text{小数第5位を四捨五入})$$

ア 3年間の有効純収益現価の合計：目的物件を賃貸することにより保有期間中(第1期～第3期)に得られるであろうと予測した各期の有効純収益を、複利現価率で現在価値に割り戻した額の合計である。

イ 4年目の有効純収益：保有期間終了後(4年目)の有効純収益である。

ウ 最終還元利回り：4年目の有効純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに対象不動産の個別リスク等を考慮して査定した。

エ 3年目期末復帰価格：4年目の有効純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から対象不動産の売却に伴う仲介手数料相当額等を控除した価格である。

オ 複利現価率：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ 正味復帰価格現価：保有期間終了後に得られる正味復帰価格の現在価値である。

キ 収益価格：保有期間中に得られる有効純収益の現在価値と保有期間終了後の売却予測価格の現在価値の合計額で、1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

Ⅲ 評価額の判定

1 試算価格の調整

積算価格と収益価格を下記のとおり試算した。

積算価格は、対象不動産を再調達する場合の費用性に着目して求めた価格であり、本件においては市場性にも留意して求めたものである。

収益価格は、対象不動産が将来生み出すと予想される収益性に着目した理論的な価格で、投資用不動産の評価では重視される価格である。

目的物件はファミリータイプのマンションであり、自己使用目的や転売目的の需要が中心と考えられるため、積算価格を重視することにより、調整後の価格を下記のとおり求めた。

①積算価格	41,340,000 円
②収益価格	33,810,000 円
③調整後の価格	40,590,000 円

2 評価額の判定

調整後の価格に、市場性修正及び競売市場修正を施し、さらに滞納管理費等相当額並びにその他の控除（敷金等）を考慮して評価額を決定した。

調整後の価格 (円)	市場性 修正	競売市場 修正	滞納管理費等 相当額の減価	その他の控除 (敷金等)	評 価 額 (円)
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
40,590,000	× 1.00	× 0.80	× 1.00		= 32,470,000

ア 調整後の価格：積算価格と収益価格を調整した後の適正価格。

イ 市場性修正：必要なし。

ウ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

エ 滞納管理費等及び代金納付に至る間の管理費等の予想滞納相当額。本件の場合なし。

オ その他の控除(敷金等)：買受人の引受けとなる敷金等の預り金の控除。本件の場合なし。

カ 評価額：1万円未満四捨五入の端数処理を行った。

第6 参考価格資料

地価公示価格（足立-37）

所 在： 足立区島根3丁目445番5「島根3-16-16」

価 格： 328,000円/㎡

位 置： 「西新井」駅、道路距離730m

価 格 時 点： 令和8年1月1日

地 積： 132㎡

供給処理施設： 水道、ガス、下水

接 面 街 路： 東側4.7m区道

用 途 指 定 等： 第一種中高層住居専用地域（建蔽率60%、容積率200%）、
準防火地域 等

地 域 の 概 要： 小規模一般住宅のほかに空地が見られる住宅地域

第7 附属資料

位置図

公図写

建物図面・各階平面図写

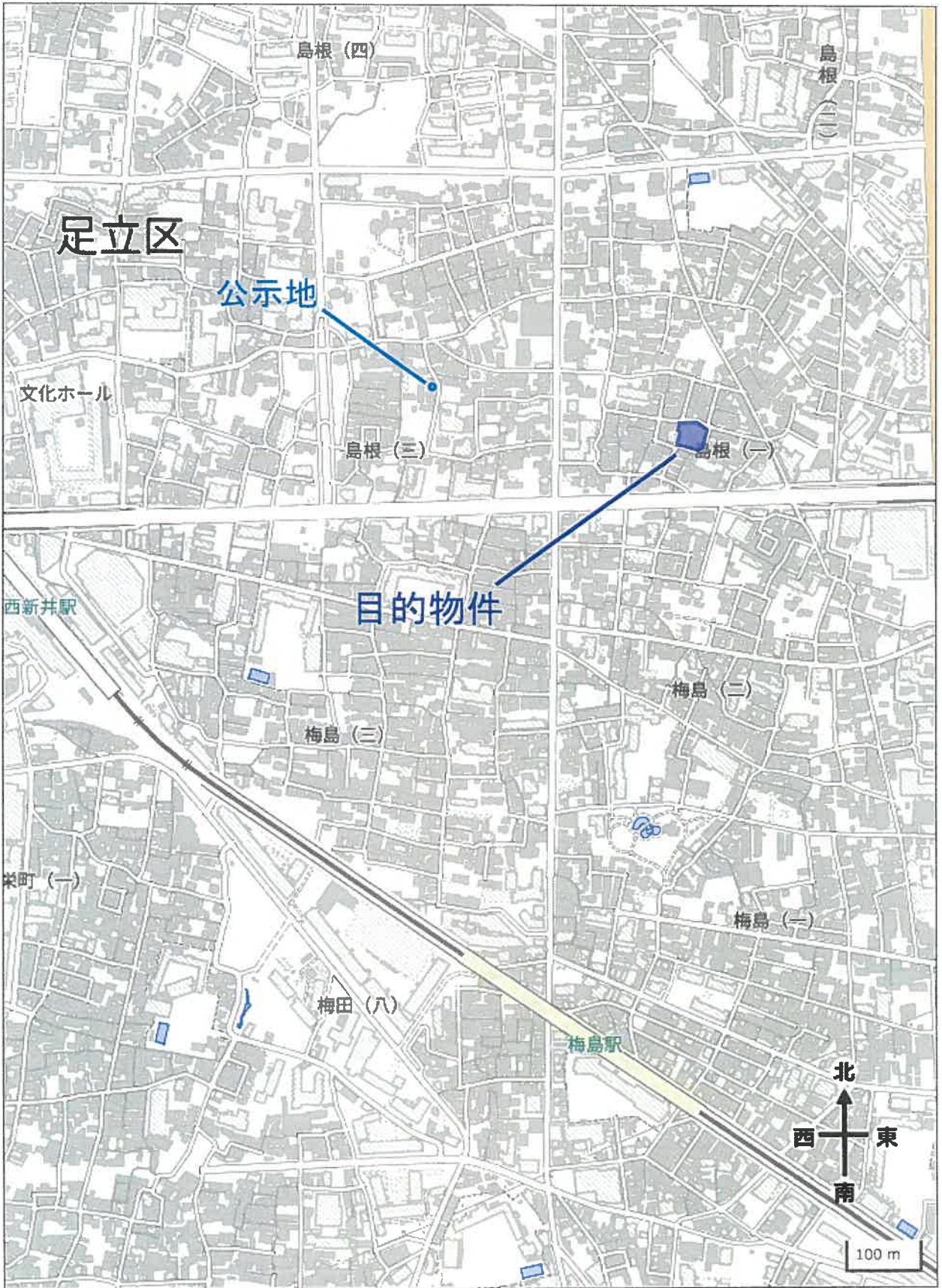
以 上

令 和 8 年 4 月 21 日

評価人 不動産鑑定士

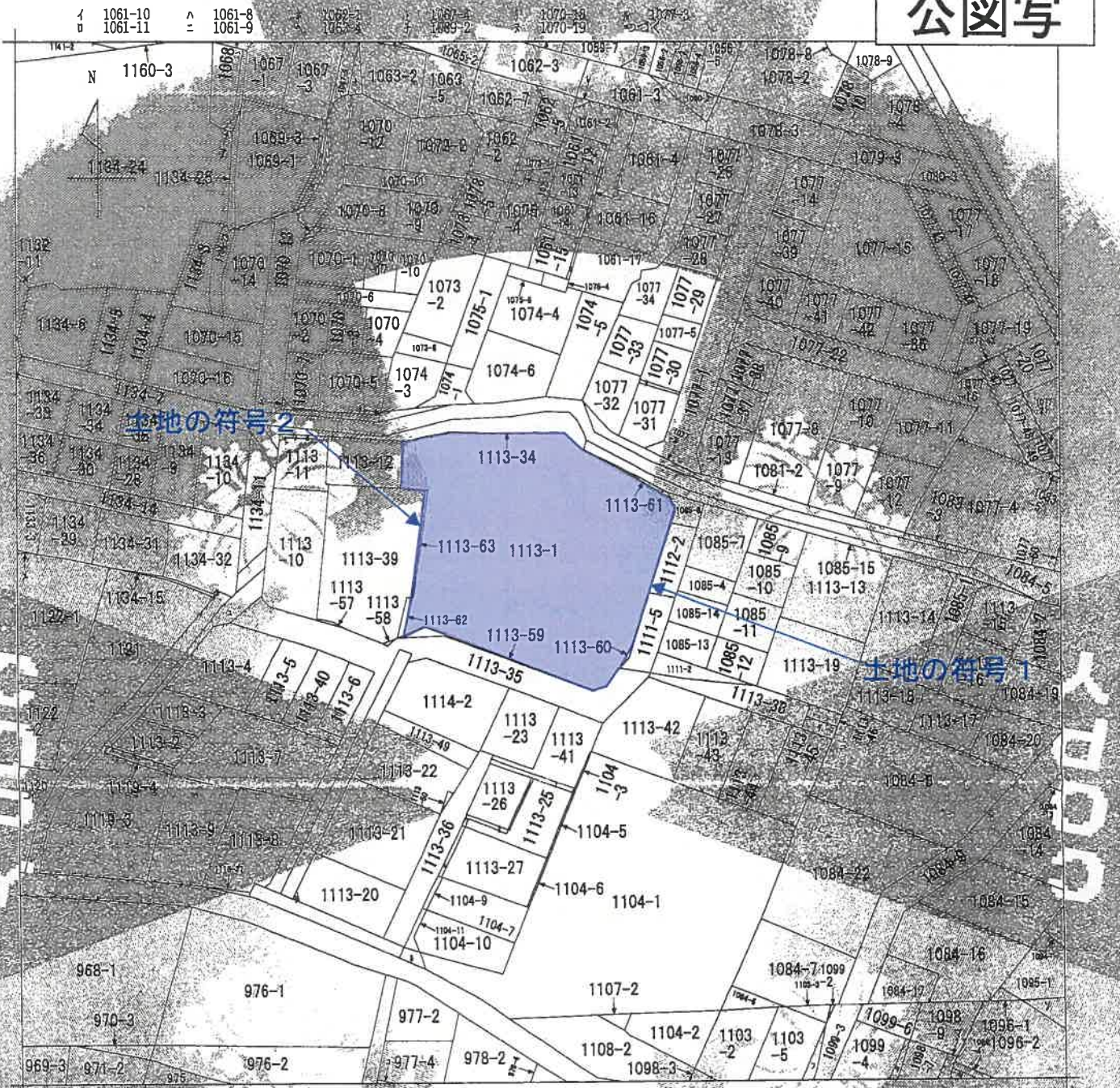
塩 入 晋

位置図



出典：地理院地図

公図写



(注) 地図に準ずる図面は、土地の図面を加筆した不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面です。土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域番号
島根1丁目
A 島根町
B 島根2丁目

請求部分	所在	足立区島根一丁目	地番	1113番1			
出力倍尺	1/600	精度区分	図面番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	土地台帳附随地図
作成年月日	昭和45年8月10日	備付年月日(原図)	補記事項				

これは地図に準ずる図面に記載されている内容を証明した書面である。

※原図を縮小 (A3判→A4判)

令和7年12月8日
東京法務局城北出張所
登記官

